

学校社会事業に関する一考察

村 上 尚 三 郎

I 学校社会事業の必要性

多くの問題を内包しながら進められている今日の学校教育——社会福祉のたちおくれのなかの教育——それは現在の学校教育システムではどうにも解決のつかない問題に逢着しているといえよう。そしてこの問題は、経済の高度成長→社会福祉のたちおくれ→学校教育をめぐる諸問題の発生という関連的なとらえかたをすることによってより明らかに浮きぼりにされる。

現代の子どもたちは一つの環境的危機にさらされているのである。

- 子どもたちの健全な遊び場は決定的不足をきたし、多くの危険から彼らを守らなくてはならないこと。
- 騒音、大気汚染などによる学校公害が急激にふえ、子どもたちに情緒障害を与えていること。
- 交通事情の悪化はいっばうで子どもの登下校時における安全性をおびやかしていること。
- 共かせぎ家庭がふえ、そのかげにかぎっ子問題が生じてきたこと。
- 青少年非行の増加とその低年齢化が目だってきていること。

また、教師のいわゆる「教職の専門性」確立もいろいろな悪条件によって阻まれているのである。

- 学級規模は極めて低位におかれていること。
- 過重な労働条件下にあって質の高い学習指導のための研究時間がもてないこと。
- 教育条件としての施設、教材教具等の低下や不足の実態では教育効果は思うように上がらないこと。

「教科指導、学級経営、カウンセラー、プラスバンドの4つを毎日理想的にやっていたらはずがない。能力の限界を越えている。カウンセラーだけみても、専任でやるべき仕事量である。」〔31才・男〕「現在の授業時間数 26、H・R、道徳を入れて 28時間、これでじゅう分な教材研究や生徒指導ができるであろうか。そこで、教材研究はいつも家庭でしなければならない。」〔27才・男〕、「1学級の児童数をせめて35名ぐらい、授業時数を20時間程度にしてもらいたい。そうすれば児童のひとりひとりをもっと生かせると思います。」〔26才・女〕、「当然役所がするべき事務を教師におしつけている。事務員をもっとふやすべきだ。」〔29才・男〕(註1)

子どもの福祉を願う学校教育のありかたからすると、すべての子どもが早くから学校に入り10代の終わりまでひき続き学校を続けるのだから、学校は子どもの不幸、不適応社会、経済上の、情緒的な………どんな徴候でも早めに発見するためにユニークな立場にある(註2)。

ところが現実の学校は上に指摘したとおりのような基本的考えかたを推進するのに必要にしてじゅう分な能力をもちあわせているとは思えないのである。ここに教育の今日的危機が「好ましからぬ現象」として存在する。

現在、学校は、学校給食、交通安全対策、青少年非行化対策など、授業活動以外にさまざま

な活動や事業を引受けておりしかもそれに必要な要員も配置されないままに、教師がそれらのすべてを処理しなければならなくなっている。そのため教師の負担量はきわめて過重で、本来の教育業務にも専念できないし、教育の現代化に対応すべき研修・研究の時間もほとんど見出しえないのが現状である。諸外国の場合にくらべても、わが国の学校における事務職員や福祉関係要員の配置はいかにも少なすぎる。今後学校における福祉関係の活動や業務はますます拡大されるであろうし、カウンセリングなどの新しい分野も充実されなければならない。この意味で学校における教育福祉の方策を確立すると同時に、そのために必要な要員の確保をはかり、教師が本来の業務に専念できるような組織と体制を確立することは学校経営上の急務だといわなければならない。(註3)

われわれは、ここでみてきたように、「社会福祉のたちおくれのなかの教育」がもたらした「教育の欠損的現象」をあらためて認識し、「子どもの福祉を進める教育」の実現を国民的な願いとしてもつと同時に、学校社会事業こそこの教育の重要なにない手であり、「学校教育を本来的なものにするための支援的活動」をするものであることの真意を理解したいと思うのである。

Ⅱ 学校社会事業の発達とその概念

およそ社会事業というものは、その国々の政治的、経済的、社会的ななりたちの相違によっておのずからその特色がみられるというものであろう。わが国の場合でも、社会福祉全般の後進性をはっきりと認めたとうえで日本的なるものの確立を旨として研究を進めていかなければならないように思う。学校社会事業も同様であって「わが国に学校社会事業は適応しない」からといって拒否的立場をとることなく「わが国の学校社会事業」として定着させるための基礎固めを進めたいものである。また、学校教育をとりまく客観情勢もその必要を認める時期にきていることは既に指摘したとおりである。そうした意味で、ここでは先進国であるアメリカの学校社会事業の発達を、上田教授「学校社会事業研究序説」を手がかりに概観することによってわが国の学校社会事業の本質的なありかたをさぐりだす緒口にしたいと考えている。

日本社会事業研究所1958年の「社会事業用語辞典」の解説によると

「学校社会事業が最も早く発達したのはアメリカで、1606～7年、ボストン、ニューヨークなどで、学校と社会が協力して訪問教師 (visiting teacher) の制度をたてた。主としてケース・ワークの方法により子どもの学校への適応を個人的に助けている。」とある。即ち、訪問教師の制度化によって学校社会事業の創始としている。

いったい、学校社会事業が抬頭してきたその歴史的背景は何であったのだろうか。

本来、教育はほぼ19世紀後半までは一部の有産者、特権階級の子弟の占有物となっていたが、次第に貧児学校、労働者子弟の学校の誕生を見、やがてヨーロッパの各国、アメリカや日本において義務教育制度が普及していった。義務教育の実施は、児童の全般的な人格の形成に大きな役割りを果たすことになったがその過渡的形態であった貧困児教育の普及時代から児童福祉事業は学校教育とも密接な関連を結ぶようになった。20世紀初頭に生まれたアメリカの学校社会事業、イギリスの学校福祉委員会制度などはその典型である。(註4) つまり、学校社会事業は、児童福祉事業の一展開として発生したものともみてよいのである。

こうして学校社会事業は、子どもたちの学校適応のより客観的、本質的な面の重要事として今世紀初頭にはじまり、初期においては子どもたちの家族背景についての資料を得ることを重要視した。また、すべての子どものために義務教育を取り入れることから、しっかりした計画

の必要を認め、子どもたちがもつ知的能力、職業上の関心、教養の背景、成熟の程度による広い範囲にわたって計画を適合させる用意がなされていなければならないとされ、学校のもつこの多様性は、もし個々の子どもが適切に扱われるならば、個性化した学習を生じさせるとしたのである。そしてこの期において学校社会事業家と呼ばれた先駆者のような「訪問教師」が早くから関係していたのである。(註5)

ところが「学校社会事業家は、本来的にケース・ワーカーなのである」という見地に立つならばアメリカにおける学校社会事業の歴史は1914年に始まったとみてよい。この年ニューヨーク州ロチェスター市は公費をもって学校社会事業家を雇用、公立学校に配属したのである。元来ニューヨーク州は公立学校の児童生徒一人あたり義務教育費公費負担において全米第1位の実績をあげたほどの高い教育関心を示し、また教育の実効をあげるための小規模学級編成基準をうち出している。(表1, 2) そして、この編成基準どおりに完全実施しているのがロチェスター市である。

アメリカ合衆国ニューヨーク州西部の都市、エリー運河にそいオンタリオ湖南岸に位置するので貨物輸送の中心地となっており、特に石炭の積み出し港として有名。また豊富な水力によって工業が発展したが、特にカメラ製造・写真工業がさかんで、世界一の規模の工場をもつイーストマン=コダック社がある。その他光学機械、寒暖計の製造・製靴・衣料品製造・製粉・食品加工など。ロチェスター大学・イーストマン音楽院がある。人口31.8万=1960年=(註6)

社会的にも経済的にも整備された環境条件下の学校教育にあってはじめて学校社会事業も有機的な活動をなし得るという証左が同市においてみられるのである。表3, 4をとおして「学校社会サービス」の事例は明らかであろう。

学校社会事業家はもちろん単独ではその機能を果たし得るものではない。つねに学級担任教師と、他の学校職員とのチーム・ワークのなかで、その特殊のケース・ワークの技術を用い、とりわけ重症問題児の治療にあたっては、精神健康相談所に常駐する精神医学者の診断・助言・指導を受けつつ行動するところのケース・ワーカー、フィールド・ワーカーである。

精神医学者、心理学者は通常「博士」、学校社会事業家は「修士」の高学歴をもち、これら

表1 公立学校児童・生徒一人あたりの公教育費支出

州	支出額	順位
ニューヨーク	535ドル	1
アラスカ	520	2
ニュー・ジャージー	463	3
カリフォルニア	390	9
アラバマ	164	最低

1958~59学校年度

※同年日本はニューヨーク州の $\frac{1}{10}$

表2 ニューヨーク州クラス規模
(教育庁勧告による)

年	令	人数
4	才児(幼稚園)	15名
5	才児(幼稚園)	18
6	才児(小1)	22
7	才児(小2)	25
12	才児(小6)	

表3 東高校の例

校長	1名	カウンセラー	6名
副校長	1		
アドバイザー	4	特殊教育係 (学業不振児対象)	5
出席指導係	1		
心理学者 (非常勤)	1	学校食堂係 (学校食堂の監督)	1
難読・難聴 治療指導員	1	職業教育係	4
計	9	計	16

専門家集団を一地方自治体が雇用するといふことは並み大抵ではできないことに注目しよう。高学歴はこの職能の高水準を意味し、雇用については自治体の教育関心度の高さ、熱意、豊かな財政が起因していることを見のがせない。こうしてロチェスター市が伝統的にアメリカ学校社会事業の発達に貢献し、いまなお全米随一といわれるこの制度を公的に維持運営していることは、学校社会事業発展のうえで高く評価されてよいであろう。この特殊なケースはしたがって全米的なものではない。

全米的見地に立てば、1960年代当初、学校社会事業家はわずか1000人に過ぎないという実状であった。これを視点にアメリカにおける当面の課題をみるならば、

- (1) 学校社会事業家の絶対数の不足、
- (2) 義務教育年限や教科内容の州別都市別のアンバランス、
- (3) 父兄のソーシアル・ケース・ワーカー（学校社会事業家を含む）に対する理解力不じゅう分、
- (4) 学校内における学級担任教師とのチーム・ワークの不備。

——1963年全米社会事業家協会学校社会事業部会——

等があげられよう。

さて、われわれはここでこの学校社会事業の発展にもっとも深い関連をもつと思われる、児童福祉全般の改善と向上を期した「児童・青少年白亜館会議」の活動と成果に注目しなければならない。この会議は既に知られているとおりアメリカ大統領によって10年ごとに招集され、青少年問題に関する全米的なものである。当初、貧困児童、特殊児童の福祉が主題とされたが、後にはすべての青少年の健康、教育に関する原則を確立するようになった。

アメリカにおける児童福祉向上のための課題とは何か、そしてその課題とどうとりくむべきかといった一連の方策は全米世論を代表するものであり、叡知の結集とでもいえる。

いまここに過去6回の会議概要を示すと次表の如くである。

これらのうち学校社会事業という観点から第5回会議の報告書に注目しよう。

同報告書は、「学校の果たす役割」について、「学校は確かに人格形成に非常に重大な影響をもつものであるから、現代社会においてこれらの段階は良い学校経験を通じてのみよく達し得る」とし、「もし学校の主なる機能が、他の施設のそれと比してくっきりと、児童の世界を理解させ、これを創造的にしっかりつかませることであるならば学校は健康な人格の発育には、都合のよい立場にあるのみならず不可欠の役割をもつものである。」と規定している。

つぎに教科目については、これまでの伝統的な教授過程に人間行動の力学に関する研究分野が入ってきたことをとおして、新しい教育への変容を認め、さらには、教師と児童・生徒、学級集団内相互の人間関係の問題についてもふれ、児童・生徒の好ましい欲求に応えるためには現実における教師の指導に限界性のあることを指摘している。

さらにまた「学校と家庭の関係」のなかで、「じゅう分教育された教師ならば、ある程度児童の発育や人間関係についての専門知識をもっている筈である。もっとも、かかる教師は両親の相談に応じて同種の援助ができるように、訓練された他の専門家達の協力を求めることもあり得る。ただ、これまでの経験では良い教師が必ずしも家庭（両親）教育が上手なわけではな

表4 第1小学校の例

校	長	1	名
書	記	1	
(正規の教師との連絡)			
出	席	係	1
心	理	学	者 (非常勤)
学	校	社	会事業家 (非常勤)
難	読・難	聴	治療指導員
計			6

表5 白亜館会議の経過(1909～1960)

回 年 大 統 領	テ ー マ (名 称)	成 果	関 連
第 1 回 1909 ルーズベルト	要 扶 養 児 童 の 保 護	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 児童に対する家庭生活の必要性の強調。 ◦ 児童は緊急やむを得ない理由によるほかは家庭を奪われるべきではないという原則の確立。 	1911・母子扶助法の制定 (1935. 社会保障法における要扶養児童扶助制度の採択) 1912・児童局誕生 1915・アメリカ児童福祉連盟
第 2 回 1919 ウイルソン	児童福祉の最低基準の向上, 母と児童の保健・特殊の保護を必要とする児童の保護。	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 児童福祉原則につぎの2事項付加。 1. じゅう分な家族収入を基礎にしなければ健全な家庭生活は営むことができない。 2. 各州において適当な時期に児童福祉の法律の施行。 	1919・全国学校社会事業家協会 1920・全米児童福祉連盟 1926・婦人年少労働保護法, 各州で成立。
第 3 回 1930 フーバー	児童の保健と保護。	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 要扶養児童扶助, 女子保健および児童福祉サービスの項の起草。 (1935. 社会保障法) ◦ 児童憲章の採択 	1930・児童年金制47州に設置 1935・社会保障法。
第 4 回 1940 ルーズベルト	民主主義下の児童。	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 児童問題についての機関, 団体, 施設の相互調整と協力の必要性の強調＝児童福祉領域の拡大。 	1943・青少年福祉組織 1946・国連国際児童救済基金
第 5 回 1950 トルーマン	児童の内的成長と環境調整の問題 (半世紀青少年白亜館会議) ※5000名参加	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 社会福祉事業の専門化, 両親教育, 学校教育, 児童福祉施設の向上, 職業指導, 保健サービス, 住宅問題, 公的扶助, 社会保険等に関する決議 ◦ 児童に対する誓約の採択 	1953・保健教育福祉省設置 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 1956. 訪問教師 977名 サービス } 専 任 2959名 職 員 } 非常勤 3007名 ガイダンス職員 (註7) 6621名 </div>
第 6 回 1960 アイゼンハワー	激変する社会・経済情勢下における青少年の潜在的能力発揮のための機会保障。 (50周年記念児童・青少年会議) ※ 7600名参加	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 決議ならびに勧告の実現に, 個人, 家庭, 地域社会, 国家の責任ある態度の確立。 	1963・全米社会福祉会議 (第90回) ・全米社会事業家協会

く, この種の仕事にはある特殊の訓練が必要であることが見出された。」として, 「学校と家庭の円滑的な関係」を成立させるためには, それ相応の専門的な職能の存在と活動の必要性を指摘している。

このようにみてくると, 学校社会事業が「子どもの福祉を進める教育の重要なでない手」

で、「学校教育を本来的なものにするための支援的活動」をするものであることが、より鮮明に理解されるのである。

この理解をさらに確固としたものとするためにスキッドモア (Skidmore) 教授の見解(学校社会事業論—Introduction to Social Work, 1964 Part 2 Chapter 6) は極めて有用であると考ええる。即ち、同教授によれば、「学校に備えつけてある通常の施設や器具をすべての学童・生徒が使いこなせるとは限らないし、標準化ないしは規格化されたカリキュラムをすべての子どもに適用させ得るともいえない。難聴児には補聴器が、肢体不自由児には特別の机が必要のように、身体に障害をもつ子どもにはそれぞれ特殊の設備や器具を必要とする。また盲児やろうあ児の教育のためには特別の訓練を受けた教師や専門家を必要とする。さらになんらかの理由で登校できないで家に閉じこもっている子どもの教育のためには訪問教師が必要である。つまり特殊児童のためには特別の教師や治療指導員や整形外科医などの専門家が必要であり、この特別の専門家の存在があってこそはじめて (ことばの正しい意味で) 『すべての児童』に教育の機会や能力発揮の機会が保障されるものであることを、社会事業家はもちろんのこと、父兄や一般市民がじゅう分に理解することが必要である。すでに若干の学校では全体の児童の教育という立場から、この特殊のサーヴィスを実施しつつある。これらの学校では各方面の専門家をスタッフに加えて学校制度を組み立てている。即ち、身体障害児やちえおくれの子どもなどで、特別の専門家の援助がなくては正規のカリキュラムを学習することができない子どもたちのために、難読・難聴治療指導員や、心理学者、精神医学者や生活指導員や、物理療法士や、整形外科医や看護婦などを配置しているのであるが、これら種々の専門家のなかにあって、しかもそのかなめの役割をになっているのが学校社会事業家である……。』。

同教授のこの見解を基調としてこれまでの論述を整理集約すると、

「学校社会事業とは、学校適応を前提としたすべての子どもの、心とからだの健全な保持・促進のために、子どもならびに子どもの環境の中でおこる、社会的・経済的および情緒的・身体的諸問題をそれぞれ専門的な立場から計画的、組織的に解決する手だてを講ずることによって、教育条件のよりよい整備充実をはかろうとする積極的な援助活動である。」という概念規定をして、この機能がもつところの対象の広域性、方法の専門性を重視したい。この機能には基本的な留意事項として、

1. 学校社会事業を成立させるためには、国ならびに地方自治体の、児童福祉および教育に対する関心度、財政の規模等を基本条件とする。
2. 学校社会事業は、学校教育を側面的に支援し、教師の「教職の専門性の確立」効率の高い指導の実現に資する。
3. そのため学校教育は、高度の専門的な教育と訓練を受けた学校社会事業家の援助を必要とする。
4. 学校社会事業家は教師集団のメンバーには入らない。彼は本質的にケース・ワーカーである。

などがあげられよう。

Ⅲ 学校社会事業に関する調査と分析

この調査は、県教育行政の現実や地域タイプ別小学校における学校経営のなかから、学校社会事業に関する諸事項(県教委、学校社会事業予算・特殊学級設置状況・長欠や非行等の欠損状態・児童の安全環境問題・学校給食・学校保健等。小学校、児童・職員状況・予算諸経費・児童の部分的欠損状況

・校区内遊園地施設・校内事故・保健・給食・PTA・地域社会福祉協議会等。)を抽出して行なったものである。対象は、中四国・九州16県教委，同管内61小学校（1県をア，県庁所在地中心校，イ，人口5万程度の鉄道沿線小都市校。ウ，山間僻地校。エ，離島振興法の適用を受けている離島辺地校の4タイプに類別抽出）。このうち11県教委（回答率69%），27小学校（46%）の回答を得た。実施時期，県教委昭和42年6月，小学校同7月。調査のねらいは，わが国の学校社会事業の基本的な構想を確立するための基礎資料を得ることにあった。

1. 県教委対象

- a. 特殊教育学級の現実には地域差がみられ，また必ずしも「計画的な実態把握」を行なっているとはいえない。

表 6 特殊教育学級の実態（昭42. 3月末現在）

— 小 学 校 —

類 別 県 別	A	B	A/B	C	D	C/D	E	E/B
	入級 児童 数	県下 全 児童 数	入 級 率 (%)	特 殊 学 級 数	県下 全 学 級 数	特 殊 学 級 の 率 (%)	な お 入 級 を 要 す る 児 童 数	要 入 級 率 (%)
鳥 取	478	59093	0.8	57	1970	2.8	2162	3.6
島 根	571	85558	0.7	73	2933	2.5		
岡 山	1573	156132	1.1	199	4984	4.0		
広 島	1723	210151	0.8	204	6572	3.1	8200	3.9
山 口	912	149812	0.6	101	4471	2.3	8327	5.6
香 川	783	85255	0.9	98	2522	3.8	3000	3.5
徳 島	694	83225	0.8	67	2692	2.5		
長 崎		201474		158	5780	2.7		
熊 本	928	209809	0.4	89	6117	1.5	7989	3.8
大 分	585	130978	0.4	78	4100	1.9		
宮 崎		129403		105	3802	2.7		

※ 空らんは無答

特殊教育の推進は，今日の教育界における緊急課題になっているが，この教育がどのような現状におかれているかということを表6から明らかにしてみよう。入級率は小学校0.7%，中学校1.2%の差異がみられる。また，要入級率において小学校2.1%，中学校2.3%の差異がみられるのは問題である。そして，「なお入級を要する児童・生徒数」が現在「入級児童・生徒数」の約3～9倍いるというこの事実に関心を向けなければならない。このことは，受け入れ態勢の基本条件の欠如＝施設，特殊教育担当教師の不足等＝を物語る以外の何ものでもない。それにもまして，現在の「入級児童・生徒数」，「なお入級を要する児童・生徒数」を把握していない県があるが，これでは実態に即した計画的な特殊教育の推進は困難であるというのほかはない。なお，特殊学級入級該当児童・生徒の実現率〔(A+E)÷B〕にあっても2%程度の差異がみられることは，算定基準・教育現場からの報

表7 特殊教育学級の実態（昭42.3月末現在）

— 中学校 —

県別	A	B	A/B	C	D	C/D	E	E/B
	入級生徒数	県下全生徒数	入級率(%)	特殊学級数	県下全学級数	特殊学級の率(%)	なお入級を要す数	要入級率(%)
鳥取	305	35114	0.8	32	923	3.5	1284	3.6
島根	553	53928	0.1	61	1451	4.2		
岡山	1122	87456	1.3	124	2301	5.4		
広島	1138	114758	1.0	162	3030	5.3	3700	3.2
山口	577	91388	0.6	58	2335	2.5	5057	5.5
香川	454	51166	0.9	50	1274	3.9	2000	3.9
徳島	442	50733	0.8	37	1351	2.7		
長崎		116775		85	2957	2.8		
熊本	542	126980	0.4	48	3114	1.5	4855	3.8
大分	308	80682	0.4	41	2067	2.0		
宮崎		76781		53	1994	2.6		

※ 空らんは無答

表8 各県の長欠児童生徒対策（昭37～41年度）

県	対 策 の 概 要
鳥 取	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 小中学校PTAをとおして保護者の啓蒙。 ◦ 担任教師の家庭訪問と生活指導の強化。 ◦ 市町村児童委員の活動強化。
広 島	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 広島市においては校外補導主事（28名）をにおいて長欠児童対策を行なっている。
山 口	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 青少年問題協議会が実態調査。 ◦ 生徒指導主事の配置（行政機関へ）。 ◦ 産炭地、同和地区中学校への生徒指導主事配置。 ◦ 研究会・講習会の実施、功労者・団体表彰。
香 川	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 疾病等やむをえない者の長欠は、県市町村その他団体が協力して解消に努力。
徳 島	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地教委・学校と協力して解消に努力。
長 崎	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 生徒主事、生徒指導員の増員による協力体制の充実。指導体制の強化。生徒指導研究推進校の指定。
熊 本	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 市町村教委に対して長欠・出席不良児童生徒の実態把握。 ◦ 家庭訪問・個別指導等について通達。
大 分	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 指導主管課が中心となって学校管理や児童生徒の生活指導を実施。
宮 崎	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 各市町村教委で対策を検討。

告、判別テスト等による実態把握等に軽視できない問題性が、教育行政プランと教育現場の間に介在しているように思えてならない。

- b. 長欠児童・生徒はその対策の実施と相まって年々減少しているが、一部に「学校ぎらい」(学校恐怖症)という病理現象があらわれてきた。

表8が示すようにあらゆるかたちの対策が講じられてきている。父兄の啓蒙はもとより、家庭との連絡を密にし、専任指導主事の配置(主として中学校)、地域児童福祉関係者による活動等多様である。ところが、こうした努力にもかかわらず最近学校ぎらいの子どもの出現が、教育界の病理現象としてみられるようになってきた。

図1 長欠児童の欠席理由(広島県・小学校)

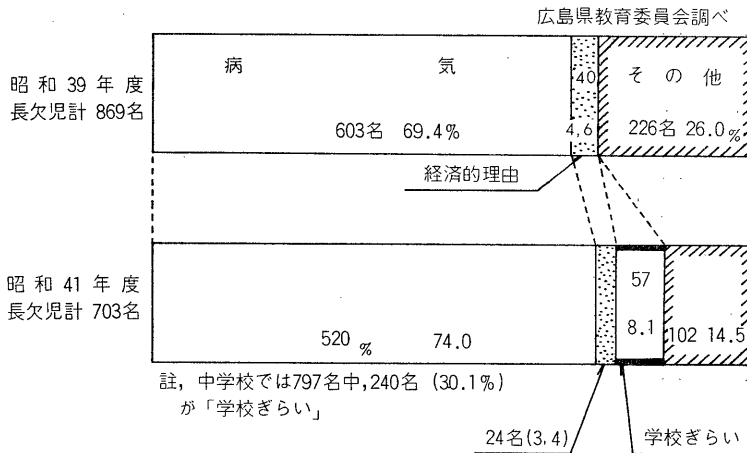


図1はその一例であるが、ここに教育の欠損的現象をまざまざとみせつけられるとともに、この要因把握ならびに「環境の浄化」のための努力の必要を痛感する。

- c. 生活指導専任指導主事は、中学校に重点をおいて配置され、小学校にはほとんど及んでいない。広く教育現場に配置されることを望む声も強い。

多くの県は39年度より配置しているが中学校における生徒指導が主眼となっていて教育現場への配置は研究指定校等一部に限られており、担当者の不足とあわせて極めて不十分な状態である。

広島、山口のように教育困難校あるいは産炭地、同和地区等問題性のある学校、地域への配置、徳島のように市の補導センターに配置しているケース等注目される。今後の構想の中には、年次計画によって教育相談担当指導主事の配置を望み(島根)、国・県に対しこれら生徒指導担当教諭を定数枠外で措置できるように努力したり(広島)、小学校における児童指導の強化を推進しようとする動き(山口)や、さらにはできれば各学校に生徒指導担当の主事設置を強く望む(徳島)等々、主事配置にかかわる努力とともに具体的要望も強い。

- d. 学校給食には完全給食の進みぐあい、無給食校、給食単価等に問題点がみられ、技術上、指導上にも問題点がある。

完全給食の実施率は図2によって明らかなように一様ではない。これには各県それ相応の特殊事情があろうけれども、学校給食に対する関心度や地方自治体の財政事情等が左右しているとみたい。岡山の場合、学校給食のはじまりは「1911年(明治44年)小田郡小田村学令児童保護者会によって昼食が給された」とのこと。その意図はほかでもない「就学

表9 生活指導専任指導主事配置状況

年度 県	37	38	39	40	41	概 要
鳥 取	1	1	1	1	1	生徒指導講座の開設。 特別教育活動，学校行事等の助言指導。
島 根	—	2	3	4	6	生徒指導に関する事務。
岡 山	—	14	19	39	24	全員中学校に駐在，10時間（1週）程度の授業を担当している。
広 島	—	—	2	2	2	研究指定校に配置。このほか小学校8，中学校36（教育困難校）配置。
山 口	—	—	27	20	12	39年度，教育事務所，市教委に配置。40～41年度，産炭地，同和地区中高校に配置。学級担任の行なう生徒指導の援助，問題生徒の直接指導。
香 川	—	—	2	3	3	生活指導充実強化のための施設推進。
徳 島	—	—	4	4	4	生徒指導についてのすべての業務。 4市補導センターに6名の指導主事配置。
長 崎	—	—	4	7	15	教育事務所，学校地区，研究指定校に配置。
大 分	—	—	2	2	2	生徒の生活指導。研究推進校に配置。41年度22名を所属郡市内の生活指導にあててる。
宮 崎	—	—	2	4	6	生活指導に関する業務。

奨励」のためであったという（岡山県教委）。学校社会事業の一ケースがここにみられるというものである。つぎに，主として辺地のため給食できない学校が，160校(中学148)あることも見のがせない事実である(表10)。また給食単価は県によってわずかず差がみられる(表11)が，最高（岡山）と最低（香川）では7.36円のちがいとなっているのであるから問題視しないわけにはいかない。「安くて栄養に富むもの」が学校給食

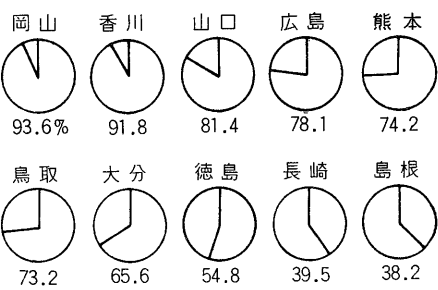


図2 完全給食校の割合
小学校 昭和41年度

表10 無 給 食 校 数（昭和41年度，小学校）

各県教委調べ

県	広島	熊本	山口	長崎	大分	鳥取	徳島	島根	岡山	香川	計
校 数	43	33	25	25	17	9	5	2	1	0	160

のモットーであるとするならば，これに「どこでも同じ費用で」という平等性を加えたいものである。

- e. 養護教諭の学校配置にも地域差がみられ，現実には満足できる状態とはいえない。
養護教諭は今日約3校に1人の割合で配置されているという（養護助教諭を含む）が，調

査によると配置率の最高，最低では20%強の差異の
ことが明らかとなった。（表12）

ここで上位にある宮崎県の場合について養護教諭の
実際の配置状況についてながめてみると， 600 人以上
の児童数をもつ学校には必ず配置されているのに（養
護助教諭を含む），200人未満の小規模校（全体の約42%）
には皆無といった現実がみられる。（表13）

いっぽう養護教諭がじゆうぶんに充足されていない
最大の原因としては有資格者の決定的不足が指摘され
るところであって，何はさておき早急に解決をせまら
れている問題といえよう。

表11 給食単価

県		単 価 (円)
岡	山	35.65
鳥	取	35.32
徳	島	34.0
山	口	31.29
広	島	31.26
島	根	31.0
長	崎	30.22
宮	崎	28.7
香	川	28.29

昭和41年度小学校

2. 小学校対象

a. 特殊教育をすすめるうえの問題点は
多い。

特殊学級をもたない20校のうち10校
に要入級児童数がみられた（平均4.06
%の）。これは同時に特殊学級設置を要
望する「声ならぬ声」とみてさしつか
えあるまい（事実，山間僻地・島しょ部に
あっては特殊学級の普及率は低い）。特殊
学級担当教諭の早急な充足化も望まれ
るところであるが，ここで問題となる
のは要入級児童の把握方法ではないだ
ろうか。（調査結果にはかなりのおうとつ
が出ている＝表14＝）。また特殊教育の進
んでいる今日小規模校とはいえ要入級
児童が皆無であるということは極めて
稀であろう。要入級児童出現率につい
て文部省は5%前後を推定しているよ
うであるが，それはとも角として要入
級児童皆無の裏には特殊教育に対する
関心の低さ，当該児童判別手続きの非
科学性等が，特殊学級未設置と関連し
て存在すると考えられる。また，特殊
教育費のひとりあたり予算（42年度）
を比較してみると最高16,000円，最低
1,146円という差異の著しさが指摘で
きる。義務教育という立場から「ひと
りあたり基準額」ぐらいは決められな
いものだろうか。教育における地域格差の是正は民主教育の理念であって国民のどれもが
望むところである。

表12 養護教諭配置校数とその割合

（昭和41年度）

		県 名	養護教諭 配置校数	全学校数に 対する割合 %
小 学 校	進んでいる県	宮崎	116	35.2
	おこなっている県	島根	53	14.9
中 学 校	進んでいる県	宮崎	68	41.5
	おこなっている県	岡山	43	20.0

調査11県のうち割合の最高，最低をとる。

表13 養護教諭配置うちわけ

（昭和41年度小学校）

児 童 数	学 校 数	養 護 教 諭 配 置 校 数	配 置 率
200人未満	138	0	0
200～399	64	6	9.4
400～599	44	29	65.9
600～799	27	27	100.0
800～999	20	20	100.0
1000～1199	14	14	100.0
1200～1399	11	11	100.0
1400～1599	8	8	100.0
1600以上1800未満	3	3	100.0
計	329	116	35.2

宮崎県教育委員会「学校一覧」

表14 特殊学級要入級児童調べ

調査校 №	学 級 数	児 童 数	特 要 入 級 児 童 数	要 の 入 割 合 児 童 %
1	18	587	8	1.4
3	16	562	0	0
4	37	1551	12	0.8
6	18	756	0	0
8	11	368	0	0
11	6	121	1	0.8
13	6	163	1	0.6
14	8	129	0	0
16	8	250	8	3.2
17	6	184	3	1.5
18	6	92	4	4.3
19	6	97	0	0
20	7	225	5	2.2
21	7	226	0	0
22	4	53	0	0
23	11	205	29	14.2
24	2	37	0	0
25	6	199	0	0
26	6	161	0	0
27	5	86	10	11.6

きなど欠航のためカビの生えたパンがちよいちよいまじってくる」(長崎・黄島小)など輸送上の問題もみられる。また完全給食については「ミルクだけなので完全給食をしてもらいたい」(香川・佐柳小)という希望もあれば、「完全給食の声あるも、施設・物資購入等ほとんど不可能」(大分・大島小)といった消極面もみられる。

学校給食の普及充実は国家的課題であるが、そのためにこそ学校栄養士の充足化も急がなければならないのに表15でみるとおりである。最高・最低の地域格差は34.1%と大きい。

d. 辺地枝には養護教諭はほとんど配置されておらず、子どもの健康安全についてはだれが管理するのかという問題を

b. 教育扶助の地域的アンバランスも見のがせない。

地方自治体の財政事情が保護の内容を左右する。本来、生活保護は無差別平等を基本原理とする(生活保護法第2条)ものであるから教育扶助の問題ももっと真陰に考えられなければいけないのではなかろうか。具体的に「生活保護・準要保護の対象決定に際して、予算・人数等の関係で制限されることの有無」に対する回答として、「ある」12校、「なし」9校、「年によってちがう」4校という結果を得た。

このように条件制約が現実的に一つの問題を投げかけている。

c. 学校給食にはパンの味、原材料等の問題点があり、そのうえ地域的特性としての問題もある。また学校給食を向上させるには栄養士の早急確保も望まれる。

学校給食の問題点を上位3位まで集計したものは「パンのおいしさ」、「原材料の価格の変動・鮮度」、「すききらいの矯正指導」であった。これらの問題は今日どの学校にあってても多かれ少なかれもっている課題でもあ

表15 栄養士設置状況

(中・四国・九州各県)

島しょ部において、「船便のため前日作製、しけど

県	設置率	順位
岡山	34.1%	1
大分	16.2	2
鹿児島	13.0	3
愛媛	8.9	4
熊本	7.7	5
長崎	5.4	6
鳥取	5.1	7
広島	4.9	8
佐賀	4.5	9
山口	3.4	10
福岡	2.9	11
徳島	2.7	12
島根	2.6	13
香川	1.8	14
高知	1.4	15
宮崎	0	16

文部省調査41年5月

提示している。

養護教諭については既に県教委対象^eで、その配置に地域差がみられ、現実には満足できる状態でないことを指摘した。

この調査では山間の僻地、島しょ部における養護教諭の配置はほとんどゼロに等しいことがわかった（中小都市部ではほとんどの学校に配置されているのに、山間島しょ部では15校のうちわずか2校）。この事実と子どもの健康安全とを関連づけてみると、1週間の事故比率〔（1週間の事故児童数の計）÷（全児童数×6日）×100〕は、中都市部1.7%、小都市部0.8%、山間部0.5%、島しょ部0.8%という結果を得た。問題は学校生活のなかで病気にかかったりけがをしても、その手当てをだれがするのかということであって、この意味からも養護教諭の早急なる充実が望まれる。

愛媛大唐津教授は「現状ではやはり、養護教諭の必置促進が喫緊の問題である。とにもかくにも養護教諭は保健管理の専門職であるからその設置なくして保健管理を軌道にのせることはできない。学校保健法成立の際の両院の付帯決議からいっても、政府は国民に対して必置促進の義務を負っているのであるがそのためには力強い教育運動が展開されなければならない。」（註8）

また千葉市新宿小坂本養護教諭によれば、よく先生がたが「養護の先生がいらっしゃらないと子どもがけがをする。」とおっしゃる。養護教諭がいる時でもけがはしているのであるが、目だたずに処置されているのである。たまたま出かけたあとで事故がおこり、学校中がてんやわんやのさわぎを起こすこともあるので、先生がいなくて心配で。」ということになり、養護教諭がいなくて事故があったり仕事ができたりすると女の先生にそのしわよせはいく。＝千葉県では養護教諭の兼務制が採用されている＝養護教諭の配置されていない学校では教師および児童・生徒の受けるマイナスは大きい。1校1名の養護教諭の設置こそ大切なことだと思う。（註9）と設置必要を説く。

養護教諭必置問題はことさらに目新しいものではない。第13回全国学校保健大会（昭、38.11熊本市）は、大会宣言に10項目の実現要請事項を決議したが、その第2項に「養護教諭の必置の促進と資質向上ならびに養成機関の増設を要望する。」をあげている。（註10）

- e. 学校医の数は辺地にいく程少なく、しかもその多くは校区外に居住するという現実がみられる。

辺地における医師不足、それは今日ではもはや全国的な社会問題になっている。

こうしたなかにあって調査対象校の校医委嘱状況を見ると（表16）校医の数は都市を離れるほど減っており、しかも、対象校のうち小都市1・山間部2・島しょ部3の無医地区学校のあることがわかった。この事実は「校区外にいる校医の割合」とも関連して辺地が高率を示しているのである。

こうした実態を県教委段階では適確に把握していない（実態把握をしていたのは11県のうちわずか3県）。県教育行政にみられる「きめのこまかさの欠けること」これも問題視されるであろう。

- f. う歯は早期治療がよいといわれながら治療完了率が20%台であるのはいろいろな条件によって阻害されているからである。

治療完了率は同地域内でも学校差が出ているわけであるが、何れにしても小都市・辺地

表16 校医委嘱の現実

	1校平均校医数	校区外居住校医の割合%
中都市	3.6	27.7
小都市	2.9	35.0
山間部	2.3	75.0
島しょ部	1.8	64.2

の低率が目立つ。(表17)

治療が計画どおり進められているのはごくわずかで都市部の多くは家庭の無関心をあげながらも、夏休みに治療をすすめる学校が多い。これに対し辺地では通院に時間がかかりすぎること、貧困等の条件が治療を困難にしている(事例1. 医師まで徒歩で10時間トラック便乗3時間、夏に赤十字治療班1回くるのみ。事例2. 医師まで海上25km, 船便1日1~2回, 集団治療も夏休みに1回だけ。父兄は医師に不満をもつ)。しかし、長崎・黄島小のように離島の悪条件(離島僻地のため、治療のための宿泊費・交通費がかさばる)を克服して100%の治療完了率をあげているのは

注目される。黄島小は児童数わずか37という小規模校なのに養護職員が配置されている。この事例が我々に教えるものは何か、それはおのずから明白であろう。何れにせよ離島においては多くの場合、治療機関を本土に求めなくてはならない現状なのであって、離島振興法の完全適用、完全実施をまつのほかはない。(註11)

なお、これは単にう歯治療にとどまらず、すべて子どもの健康を保持増進しようとするならばその根底に、子どもの健康をあずかる専門職員と学級担任との緊密なるチーム・ワークが必要であることはいうまでもないことである。

- g. 遊び場は中都市ではいちおう確保されているもののさらに設置希望も多い。小都市以下にあっては過半数の学校が遊び場をもっていない。

遊び場の広さも決してじゅう分とはいえない。これが島しょ部になるとなお狭く大分、大島小(161名)など学校のグラウンドでさえわずか360m², 児童ひとりあたり、2.2m²にすぎず文部省基準13.3m²にははるかに及ばない。

島しょ部の子どもの生活について民俗学の宮本常一氏は、「長崎県五島列島福江島の北側に姫島という小さい島がある。家は15,6戸もあろうか。そこの中学生の書いた作文がいつまでも私の頭からきえない。『島には小中校合併の小さい学校があり20人に足らない生徒がいる。子どもたちの楽しみは野球だが、運動場がせまくまた海が近いのでバットは左手に持ち、球が遠くへ飛ばないようにする。もしボールが海へ落ちるとアウトということになっている(後略)』といったようなため息にも似た作文である(註12)。といている。

遊び場の設置希望については1校平均3~4か所を求めているが、土地・予算等の問題が横たわって実現を阻んでいるというのが現実の姿である。

「上房郡賀陽町の山本という10数戸の小部落におかあさん達で作った子どもの遊び場がある。約170m²の広場の周囲には金網がめぐられ木小屋が修理された20m²ばかりの集会室もある。まことに簡素な遊び場ではあるが、集会室は土間で、壁にそって長椅子が配置され、中央の大机はピンポン台にも使われる。壁には子どもの作品の絵や習字が貼ってあり、一隅には型は古いがストーヴも置いてあって母親達の心づかいがあらわれている。」(註13)といった、地域社会の人々の善意が結実した例もあるが、もっとも関心を示すであろうと思われた地域社会福祉協議会の、遊び場設置に対する働きかけはほとんどなされていないという状態で、この組織と地域の子どものくらしとは具体的にどのようなかわりあいをもっているのだろうか疑問視せざるを得ない。

- h. 地域社会福祉協議会の大半は学校教育問題を取りあげることなく、またとりあげたとしてもそれは具体性に乏しい。

調査によって得られた回答はわずかに37%。それも、交通安全・青少年の健全育成・不

表17 う歯治療完了率

中都市	29.5%
小都市	19.5
山間部	20.9
島しょ部	22.9

島しょ部では100%が1校(長崎・黄島小)あり、これを除外すると10.9%となる。

良化防止・家庭における遊びの指導・部落子ども会の育成・家庭教育学級の設立・明るい社会といった、全国どこにでも共通するようなスローガンの事項に終わっている。一部に「教育相談の積極的方策」のような特色的問題もみられるが、全般的に具体性に乏しくていわゆるその地域の特性が出ていないのである。例えば、

- 94%の子どもが長期出かせぎの父親をもつ愛媛・日振島小等では留守家庭の問題をどう考えたらよいのか。
- 遊び場をもたず、しかも5か所の設置を希望する鹿児島・亀山小等では、この問題を具体的にどう考えようとするのか。
- ミルク給食から完全給食を希望する香川・佐柳小等ではどうしたら完全給食が実現できるのか。等々、その地域独自の教育問題があるというものである。そして、このような問題把握については、もとより地域社会福祉協議会と学校との緊密な連携が必要であることはいうまでもない。

i. かぎっ子対策は、「ない」・「検討中」の学校が多い。

具体的なかぎっ子対策をもっているのは2校だけであった。（しかしそのための特別な職員配置はしていない）

かぎっ子問題は今日においては、単に貧困、欠損家庭のみの問題ではないように思う。むしろ中流以上の共働き家庭に問題化された事象が多い。その背景にある主として経済本位の物の考えかた、それに進学本位の教育観が児童への愛情を変形させつつあることに注目しなければならないであろう。施設や人を得るためにどうするかという形のうえで問題もさることながら、「かぎっ子」を本質的にどう処遇するのがよいのかということで検討される問題が多いように思う。

j. 懇談を要する父兄の来校が少ないというのはどこの学校でもみられる傾向のようである。

ほとんどの学校が、参観日等に「懇談を要する父兄」の欠席に頭を痛めているようだ。来校の少ない父兄をタイプ別にすると、○ 両親とも働き、○ 子どもの教育に無関心、○ 学校まかせ等に大別されよう。「数年前までは島民の間に、漁師に勉強はいらない」という考えがあり、子どもは学校に任せておけばよいという遅れた意識につながっていた。とに角島全体をひっくるめた、そうした意識の改善や教育の環境づくりが先決。」と広島県のある離島校長（呉市情島小）は指摘する。また、「PTAの問題は、会合の出席者が少数で一部のみに限られる傾向のあることで、学校側でぜひ来てもらいたいと思う父兄は会合にほとんど出席せず、教育にじゅう分理解をもち協力する父兄のみが出席して、出席会員は一部の者のみに固定し大部分の会員はほとんど会合に出席せず、しかもその出席しない家庭の子どもに実に多くの問題が存在するのが現在のPTAである。」（註14）ことにも注目しなければならない。

k. 大部分の学校が子どもの福祉部門を担当する専門職の存在の必要を認めている。

学級担任外で、児童福祉部門を担当し、学級担任との連絡をはかりながら指導上の各種資料を提供する専門職員存在の必要性については表18が示すように80%が認めている。

「認めない」のうち「一般的には認める」というのが2校、ほかに2校が小規模校を理由に認めていない。また「認める」のなかには「しかし、学校としてはこれよりもっと他の面で欲しい人員がたくさんある」（佐賀・赤松小）とする現実論もある（これは特殊学級担任教諭はもとより、養護教諭、図書館司書教諭、栄養士、事務職員、用務員等それに教科面における専科教員の充足もしくは増員を切望しているものと解してよいであろう）。

何れにしても20校（80%）が認めている事実は注目に値するし、このことは多くの学校がそれぞれの地域性に根ざしたところの「子どもの福祉をめぐる諸問題」をかかえていることを物語るものである。

この調査は、以上のように実に多くの示唆に富む貴重な資料を提供してくれたし、これによって学校社会事業の必要性に対する認識をより深めることができた。いまここに、分析結果を総括的に要約すると、

1. 学校社会事業にかかわる実態把握が適確になされていなかったり、ひとつの見とおしをもった基本計画に不備な面がみられる。
2. 専門的部門にみられる教育行政は各県段階で個別に行なわれていて、共通の基準性といったものが見たらず、教育の地域格差を招来した主因をなしている。
3. 子どもの福祉を重視した県教育行政、学校運営は極めて局部的にしか行なわれていない。
4. 法的に必置が定められている学校職員の配置は極めて低率であって、こうしたことが地域格差の一因ともなっている。
5. 辺地校ほど教育条件にめぐまれず、子どもの福祉に関して多くの問題をかかえている。
6. 学校と地域社会福祉協議会との連絡提携もスムーズに行なわれているとはいえないし、学校教育に視点をおいた地域社会福祉協議会の活動はほとんどみられない。
7. 多くの学校が、子どもの福祉部門を担当する専門職の存在を願っている。
8. 以上の諸問題を解決するためには、どうしても学校社会事業家（S. S. W）が必要である。

Ⅳ 学校社会事業についての試見

およそ教育活動が成立するためには、学習環境と学習意欲の相互関連が一つの基礎条件になるであろう。この関連領域が広い程、その子どもの教育活動は高い効率をあげるにちがいない。ところが現実の多くのそれは、これまでみてきたような悪条件に阻害されて狭小な関連領域しかもたない（図3）。関連しあわない部分は何か。これこそ問題領域なのである。基本的な教育計画をもったにせよ子ども集団と教育条件が結びつかないほどに問題領域は大きい

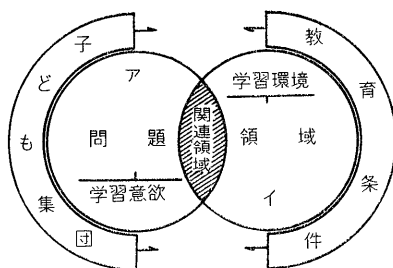
（図4）。既に冒頭において指摘したところの「教育の欠損的現象」、それが実は問題領域をうずめつくすのである（表19）。そしてこのア、イ両様にクローズアップされた問題は、極めて形式的でクールな教育活動の表皮に、学校社会事業のメスを入れることによって明らかにされたものである。

ここで「欲求不満・意欲低下等がもたらす不安定な、家庭・学校生活」や、「教育行政の関心度・財政の貧困等がもたらす地域格差・教師の負担増」を招来している問題をどう解決する

表18 福祉担当職員の必要性

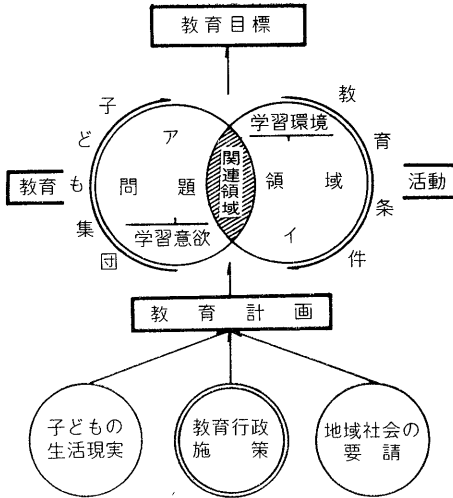
	校数	%
認 め る	20	80
認 め ない	5	20
よくわからない	0	0

無答2校



*関連領域が小さい。

図3 教育活動の現実的様相



—「社会福祉の立ちおくれのなかの教育」の実像—
図4 学校教育体制の一般的現状

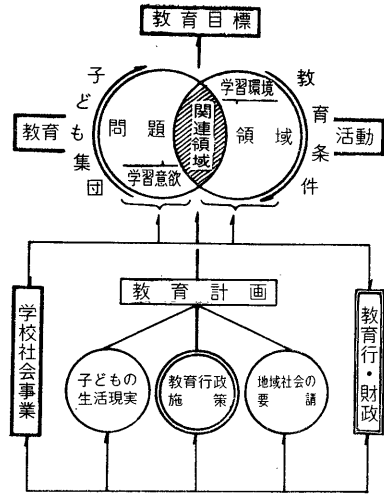


図5 学校社会事業の領域

表19 教育活動における問題領域（教育の欠損的現象）

ア 阻害されたすがた

——単に学力の個人差だけの問題ではなくて——

<ol style="list-style-type: none"> (1) 精神医学の立場からの身障児の問題 (2) 人間科学の立場からの人間関係の問題。 (3) 経済的不安としての貧困の問題。 (4) 健康安全をおびやかされる病気、治療困難、災害の問題。 (5) 健全な家庭生活を阻害する家族欠損の問題。 	<p>特別の教育を受けられない。 対友人・対教師の関係、学校ぎらい。 勉強ぎらい。 劣等意識、欲求不満、非行性 学校病、学校公害、学校管理下の事故、交通事故。 片親家庭・長期出かせぎの子ども、共ばたらきによるかぎっ子、非行児。</p>
---	---

欲求不満、意欲の低下等がもたらす不安定な、家庭・学校生活

イ 不備な実態

——追っかけ行政の貧困現象としての——

<ol style="list-style-type: none"> (1) 人的環境の問題。 (2) 教育施設の問題。 (3) 文化的遅滞からくる後進性の問題。 (4) 生活保護の制限の問題。 (5) 登下校における安全確保の問題。 (6) 子どもの校外生活に対する指導の限界性 の問題。 	<p>子どもの心身の健康を保全・促進するための各種専門職員の不足。 特殊学級の不足をはじめとする、実態に即応していない各施設。 学校給食・医療・地域社会の教育観等辺地における教育的環境の不備・低位性。 保護・準要保護児童が受ける制約。 要安全対策か所の実在と、早期実現の困難性。 具体的な「かぎっ子対策」等をもたない地域の多い現実。</p>
---	--

教育行政の関心度・財政の貧困等がもたらす地域格差・教師の負担増

か、そこに学校社会事業の必要が認められる。

ちなみに、学校社会事業家に関係する問題のタイプは、ルース・スモーリィー（Ruth Smally）によると「子どもたちは、教育期間を通じてよい機会にするために、欠乏を表明するだれにでも好意的な援助を必要とする。(1) 課程、学科の失敗者、(2) 反社会的、攻撃的な行為、(3) 引っ込み後退する行為、(4) 奇異な、社会的にみて好ましくない等をあげる。行為、(5) ずる休み、(6) 病气、怠慢のために自然の活力の不足、などについて。」(註15) 等をあげている。

ここにとりあげられた問題は表19 に包括されるが、問題の質という点で注目に値しよう。

さて、現実の教育体制のもつ欠陥をほりおこし、教育効果を高め教育体制そのものを改善しようとするところに学校社会事業の領域が存在する(図5)。学校社会事業は教育条件の整備等、教育行・財政にまつところが大きいので、これと並列的に相互作用しあうものではないかと考える。たとえば、近年教育行政施策の、あるいは関連施策のなかに「子どもの福祉」がとり入れられるようになってきたが、こうした施策の背景に、また具体的な学校教育体制のなかで学校社会事業の成果を反映させたり、あるいは学校社会事業の活動を期待するという意味での相互作用である。

「県勢振興の基本方針(抄)」＝昭和38年3月策定＝教育の振興、第1節、学校教育(4)へき地教育の振興、山間部、島しょ部などのへき地の教育の振興をはかるため、へき地性解消のための総合的施策を講じつつ、可能な限り適正規模への学校統合を促進するとともに、学級編成および教職員配置について特別の考慮を払い、これが改善充実をはかる。また、児童生徒の通学の便をはかるため、通学バス、通学船の設置を促進す

表20 学校社会事業の内容と S. S. W の活動

	学校社会事業の内容	S S W の活動例	留意点
1. 主としてソーシャル・アクションに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ○各行政機関に、子どもの福祉に関する教育条件整備の積極的働きかけ。 ○父兄、地域社会に対する世論の喚起のための啓蒙活動。 	<ul style="list-style-type: none"> ○S S Wの組織結成。S S W研究会の運営開催 白書運動の推進。 基礎資料の作成。 ○先進国(米、英、北欧)の事例紹介 ＝ボランティア活動も含めて＝ 日本の地域社会の学校社会事業の現実等紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行政・教育計画への具現化(連絡調整)。 ・教育投資への誘意。 ・学校社会事業関連専門職の確保(生活指導担当主事等)
2. 主としてケース・ワークに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ○問題児の発見、その対策。 	<ul style="list-style-type: none"> ○長欠児訪問による調査資料の提出。 貧困家庭児童の観察や訪問による指導資料収集提出。 特殊学級入級児童の家庭啓蒙。 問題児童のケース受理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長、学級担任に対する援助活動。 ・心理学者ならびに精神医学者、養護教職員等との連携。
3. 主としてグループ・ワークに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ○問題性をもつ集団の発見とその対策。 	<ul style="list-style-type: none"> ○かぎっ子集団の育成事業計画。 地域子ども会の育成 グループリーダーの育成 問題的ケースの受理 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会指導者との連携
4. 主としてコミュニティ・オーガニゼーションに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ○社協における教育問題の認識の深化と意思の統一化 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社協の構成メンバーの一員として積極的に参加し、教育問題を学校社会事業の立場から提起をおこなう。 ○地域社会における教育的ニードの吸収集約 実地調査。 交通安全 遊び場 学校病治療 学校公害 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資源の開発提携。

る。(5)特殊教育の振興、本県には特殊教育の対象となる、肢体不自由者、精神薄弱者および身体虚弱者が相当数いるものと推定されているので、教育の機会均等の立場から養護学校、特殊学級の設置を促進する。また、盲ろう学校についても、入学希望者の推移を考慮して増設をはかる。(註16)

ここで、学校社会事業は具体的にどのような事業内容(実践対象)をもつのであろうか、また、これとあわせて学校社会事業家(S.S.W)の活動も当然考えられなければならない。

わが国の学校社会事業のありかたに視点をのいた試案が表20である。

以下各機能について述べてみたい。

1. ソーシャル・アクション。

広く地域社会の啓発活動、文化運動、立法化運動等子どもの福祉に必要なこの社会活動はかなり計画的に、長期にわたっての努力が望まれる。

働く国民の教育要求はいうまでもなく生活要求の一つの側面であり、生活権・労働権と結びついた教育権として存在しているものなのである。だからその生活や労働の変化は、当然その教育要求にも変化を生み出さずにはおかない。それはまず、地域開発による生活破壊が進行するなかで、生活防衛とかかわって教育費の父母負担の増大に対する軽減や反対運動としてあらわれる。

千葉ではPTAの学校援助費3,000万円を公費として教育予算に組ませる運動を起こし成功している。また、地域開発が大規模に進められている京葉地帯の船橋では、物価高・生活難のなかで教育補助獲得運動となっており、また、若い共働きの夫婦が増大するなかで、保育所設置運動が母親集団によって根強く続けられている。(註17)

ここでもっとも留意しなければいけないことは、地域行政施策における教育不在、教育軽視で、これは学校社会事業に重要な影響をおよぼすものといえる。

日向市では、工場誘致の教育への先行投資として、屋内体育館を45年までに8校(すでに5校建設済み)完成するというので、地区内の就学家庭に3,000円、未就学家庭に1,500円税外負担を課して問題化しているし、同市の代表的なA中学では「その学校予算は40年度712,000円であったのが、41年度は216,000円という削減ぶりである。そして驚くべきことにPTA予算は630,391円、その他学校協力費として836,724円、体育大会選手派遣費として242,305円、合計1,709,420円を父母に負担させている。」(註18)などの事例は明らかに経済開発優先が、教育軽視を招来したものとして注目しなければならない。

2. ケース・ワーク。

問題児の早期発見が、何よりもまず重視されなければならない。

非行要因は極めて多い(表21)。また教育心理学・小見山栄一氏によると、学業不振の要因に、

(1) 身体的・生理的要因、(2) 知的要因、(3) 社会・情緒的要因、(4) 教育的要因、(5) 環境

表21 非 行 要 因 (兵庫県における調査36年)

(家庭上の要因)	
1.	経済的面———経済的「上位」と「貧困」
2.	保護者・家族面——「欠損」と「複雑」
3.	教育的関心面——「放任」と「保護過剰・過干渉」
(生育上の要因)	
1.	住 居 面———「たびたびの転居」と「せまさ」
2.	差 別 面———「同和地区」「第3国人」「家族内」などにおける差別や偏見
3.	友人関係面———「友人・先輩の悪影響」
4.	長 欠 面———「全欠」と「その他の長欠」
(本人自身の要因)	
1.	学業遅滞怠学面——「精神薄弱・怠学」など
2.	身体的欠陥面———「肢体不自由・感覚器障害・言語障害」など
3.	性格上の欠陥面——「とくに目立った性格上の欠陥」など

的要因をあげている。このうち環境的要因については、

児童の安定感の要求をみたしてくれないような環境不和な家庭環境から、直接的には学校や学級が望ましい状態にないというような場合がある。ことに、狭い教室に数10名も一緒におり、指導する教師は1名のみであるというようなことを考えてみると、口に教育の個別化が叫ばれても、実際問題としてはひとりひとりの子どもの面倒をみるということは、かなり困難な事情にある。このようなことに対する責任はすべて学校にあるというわけではない。社会の経済的能力、教育に対する理解と熱意というような社会問題にまで展開するものであろう。

と指摘する。こうした学習環境こそ子どもの心を虫ばむものであることを、関係者は認識する必要がある。

一般に学校は、「自分の学校から問題児の出ること」を極端にきらい。問題児の早期発見が重視されなければならないことは理解しておきながら、

児童生徒の非行問題は、できる限りうちで措置しようという学校が多く、専門的な治療が施されないまま、かえって問題を大きくする傾向があるという。このため治療機関である広島県中央児童相談所は、問題児が発見された場合、双方が連絡を密にして、早期治療をする必要性を説き、学校側が外見などにこだわらぬよう要望した(註19)という事例もある。この事実をもってしても、早期発見、その治療等、多くの困難があることを知る。

3. グループ・ワーク

単に子どもを集団として形式的、一斉的に指導するというのではなくて、ほんとうに子どもの福祉を願おうとするならば、そこに子どもの自主的集団活動を、社会性の高揚を経験させ、体得させることに主眼をおかなくてはならないと考える。

家庭における核家族化と相まって家庭はこわれやすくなったといわれる。しかし子どもには罪はない。この現代社会における家庭のもろさが、一面では社会の手で児童福祉体制をうちたてようとする考えを生んだともいえる。マイホーム主義だけに責任をもつのではなく、社会全体の子どもに対して重責をになうおとなの社会の確立ということになる。

かぎっ子はもとより、親の責任だけではどうにもならない環境の子どもに対してはもちろん社会福祉・児童福祉の政治の手で解決されなければならない。しかしそのための法律や諸制度が完備されたとしてもなおそこには、現実には不適合な状態の生ずるのは当然である。欧米の先進国ではこれをボランティア・サーヴィスで埋めている。ところがわが国では制度的に未確立のまま奉仕精神を婦人団体やPTAにおおいかぶせている。ここに実は子どもの福祉活動のあいまいさや限界があるのではないだろうか。だからといって、目前の不在状態の子ども達を、政治の貧困、制度の不備等を理由に放置しておくわけにはいかない。

調査によると、かぎっ子対策は「ない」、「検討中」が多かったけれども、ここに社会教育事業の一環として、子どもの健全育成をめざすかぎっ子対策を考えた事例についてその目的指導方針をみることにしよう。

(目的)

第1条 この留守家庭児童会(以下「児童会」という)は、下校後保護者が家庭にいない小学校児童を対象に、社会教育事業の一環として児童の生活指導を行ない、健全な育成をはかることを目的とする。

(指導方針)

第2条 留守家庭児童の現状を理解して、個別的・集団的に行なうものとするが、実施の方針はつぎのとおりとする。

- (1) 家庭及び社会生活を営むうえで必要な基礎的生活習慣の習得をはかる。
- (2) 望ましい人間関係の助長、互助協力の態度を通じ道徳性、社会性、自主自立の精神を

かん養する。

- (3) 家庭的な人間関係の重要性を認識させると共に家庭的雰囲気の中で、豊かな情操のかん養をはかる。

註、「広島県安芸郡坂町留守家庭児童会管理規程」より。実施主体は坂町教育委員会、管理者は学校長、指導員は留守家庭児童の育成指導について熱意をもち、教育・社会教育主事の資格を有するもの、PTA 青少年団体等社会教育関係団体において指導者としての経験を有するものの中から2名を教育委員会が委嘱する。この学校は15学級、504名で、留守家庭児童は176名、34.9%にあたる。

今後さまざまな形の「不在っ子」、「昼間孤児」があらわれてくるとも予想できる。そうした社会変化の中で学校と家庭は新しい提携を必要とするようになってきたといえよう。

4. コミュニティ・オーガニゼーション

その地域社会における子どもの福祉計画が具体的に、その地域性や子どもの生活現実と密着するような配慮をもってたてられるところに、学校社会事業の方法上の特質と意味がある。

その地域における社会的ニーズを解決するために計画をたて社会資源をそれに調整する過程として認められるものであるからそのコミュニティに子どもの福祉にかかわるどのようなニーズがあるのか明らかにしなければならない。(調査では地域社協でとりあげる教育問題がなかったり、あってもそれは具体性の乏しいものであった。)

つぎは広島県下におきた事例である。

埋立てが盛んな宮島の対岸、佐伯郡廿日市町で、ダンプカーが通学足をビュンビュンとばすので小中学生約200人は2学期から農道を通り始めた。しかし、この“農道通学”のため車道通行禁止の危険な踏切を2か所も渡らなければならず学校や父母たちを心配させている。(中略)しかし、この道には国鉄、広電の2つの踏切があり、しかも道幅1.5m前後の農道踏切には警報機、開閉機など安全設備がない。こどもたちは、川をへだてて鳴る県道側の警報機に注意しながら登下校しなければならないが、見通しが悪く、警報機が鳴っても上下線いずれが接近しているのか判断がつかない。そこで朝の登校時間ぎりぎり駆けつける子どもたちは川向こうの警報機が鳴ってもつっ走ってしまうという危険さ。

児童200人が危険な“農道踏切”を渡っている平良小は、PTAによる誘導や、集団登校で上級生にリードさせる、などの安全策を検討中だが廿日市署も「通学路をダンプコースにするなど、全く非常識。子どもの安全を守るため早急に町、県土木事務所と対策を練る」といっている。(註20)

この事例における地域住民のニーズは歴然としている。それなのに地域社会福祉協議会の名が見られないのはどうしたことだろうか。要するに地域社会福祉協議会は、こうしたニーズ吸収を行っていないのではないと思われる。ニーズを集約、分析のうえ、これを組織だてその実現をはかるため、科学的・専門的な立場から組織的に活動するところに、この機能の技術的価値や社会資源開発・提携の意義があるというものである。

以上の活動を積極的に進めるのに S.S.W が必要であることは異論をまたない。彼の活動例は表20に示したとおりであるが、みてわかるように非常に広範な領域をもっている。ところが学校社会事業推進のための S.S.W は制度化をみていない現実である。学校社会事業の必要なのは既に冒頭において指摘したが、遺憾なことに教育界においてさえ、「学校社会事業」ということばは専門用語として広く理解されていないし、一般社会においてはなおのこと市民用語としても普及されていない。

ここではそうした用語問題はとも角として、調査でも明らかだったように、多くの学校が子どもの福祉を担当する職員を必要としている事実注目したい。また、去る昭和36年12月末の青少年問題協議会の分科会報告は、

現代社会のいろいろな組織機構、社会福祉の機構は現在のままで果たしてよいか、例えば児童相談所ひとつをとってみても今の施設設備ではどうしてもだめである。もっと何かがあるのではないだろう

か。精神薄弱の特殊施設に入れる前の、何かもっと共通した社会的な施設が必要ではないだろうか。家庭においてもほんとうに子どもを教育するだけの力がない。学校は学校で、東京のようにいろいろな専門なカウンセラーをおかれているところは別として、地方農漁村ではほとんどそういう学校内での専門の位置づけがない。子どもの教育は先生まかせ、何かあると全部学校が悪いんだといった、先生がたにオーバーな責任をかけている。(中略) こうしたことで、これからの学校機能はいいのか。1,000人中のひとりの子どもは救えても、私ども学校の教育の機能で解決できない子どもはいったいだれがこれからやっていくのか。家庭の親子関係の危機が叫ばれ、学校教育にも危機がある。そういった子どもたちはいったいどうなるのだ。よってここに特別な意味において。ソーシャル・ケース・ワーカー(専門的な立場の人)がいて、こういう問題を統合してやっていくような形をとらないことには、いまのようにいたるところで青少年問題は大切だといいいながら、中途半端なことでひとつも徹底していない。(後略)(註21)

と述べている。こうした見解にも着目したい。

形式にかかわる教育条件の整備をはかるいっぽうで、日本的な学校社会事業の確立を目指した S. S. W 設置の早期実現を強調し、期待するものである。

- 註 1. 広島県教職員組合編「親と子と教師の願い」 P. 136
2. Elizabeth A. Ferguson “Social Work—An Introduction” P. 254. 1963
3. 持田栄一他編 「学校経営の現代化」 P. 314
4. 上田千秋著 「現代児童福祉論」 P. 30
5. Elizabeth A. Ferguson op, cit P. 251. 252
6. 小 学 館 「日本百科大事典」 P. 509
7. Elizabeth A. Ferguson op, cit P. 253
8. 東 山 書 房 「健康教室」No 233 P. 15
9. 同 上 P. 72. 74
10. 同 上 「健康教室」No. 175 P. 15
11. 離島振興法(昭, 32, 法律第159号=6次改正=)第4条(離島振興計画の内容)4, 住民の福祉向上のために必要な教育, 厚生及び文化に関する諸施設の整備。
12. 宮本常一著 「日本の離島」 P. 9
13. 岡山県広報協会編 「おかやま」1967年5月号 P. 41
14. 海後宗臣編 「学校の社会学」 P. 220
15. Elizabeth A. Ferguson op. cit P. 256
16. 広島県教育委員会編 「教育行政資料」1967年 PP. 8~14
17. 橋爪貞雄他編 「現代教育社会学の課題」 P. 279
18. 橋爪貞雄他編 前掲書 P. 274
19. 中国新聞 昭, 42. 7. 6
20. 毎日新聞 昭, 42. 9. 17(広島版)
21. 学校運営研究会編 「学校運営」1962年2月号 P. 12~13

参 考 文 献

- | | |
|--------------|-------------------|
| 上田千秋著 | 「学校社会事業研究序説」 |
| 上田千秋著 | 「現代児童福祉論」 |
| 一番ヶ瀬康子著 | 「アメリカ社会福祉発達史」 |
| 文 部 省 | 「青少年の健康と体力」昭和41年度 |
| 宮崎県教育庁編 | 「学校一覧」昭和41年度 |
| 東京教育大学児童研究会編 | 「できない子供」 |
| 家庭教育の会編 | 「不在っ子・カギっ子」 |
| 宗像誠也 他編 | 「教育黒書」 |

(参考資料)

「学校社会事業に

調査No.	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲					
調査事項	学級	児童	特殊学級	生活保護	準要保護	特殊学級担当教諭	養護教諭	栄養士	調理員	事務員	警備員	用務員	校医	特殊教育費	教育扶助費 (準備)円	生 準	P	両親ともかせぎ児童	父親長期でかせぎ児童	かぎつ子対策の有無	学校給食の問題点			
			要入級	家庭の	児童数										児童数	児童数	保護				要保護	T A 会費	1	2
校名No.	数	数	児童数	児童数	児童数	数	論	士	婦	員	員	員	医	費	円	6年 1720	6年 9020	1人あたり 100	99	9	○			
1	18	587	8 (1.4)	9 (1.5)	22 (3.7)		1	3	1		1	2				6年 1720	6年 9020	1人あたり 100	99	9	○			
2	17(1)	577(26)	4 (0.7)		8 (1.4)	3	1	1		1		2	4(1)	105000	4380	6年 2920	60	50	49	18	△	P	K	S・K
3	16	562		6 (1.1)	20 (3.6)		(1)		3		1	2	6(4)		4500	2000	1人あたり 60	102	21	△	S	P	E	
4	37	1551	12 (0.8)	25 (1.6)	33 (2.1)		1		5	4		1	2		6年 6796	2800	60		341	2	△	S	P	S・K
5	14(2)	400(24)		6 (1.5)	9 (2.3)	3	1	1	1	4	1	2	4	27500		6年 4365			2		×	P	K	S
6	18	756		10 (1.3)	74 (9.8)		1		4	1		1	3			1000	35		315		△			
7	8(1)	240(5)	2 (0.9)	2 (0.8)	26 (10.8)	1	1				1	1	2	80000	4140		100	10	39		×			
8	11	368		2 (0.5)	10 (2.7)		1	1	3			1	2(1)		7700	10240	50	20	41		△	P	K	
9	11(1)	288(7)		8 (2.7)	16 (5.6)	1			3			1	2(1)	10000	16000	14500	1人あたり 50	68	1	×	S・K	K	P	
10	29(1)	1091(11)	10 (0.9)	18 (1.6)	45 (4.1)	1	1		4	3		1	5			9295	50	20			△	T	K	E
11	6	121	1 (0.8)	14 (11.6)	10 (8.3)		(1)					1	3(2)			9330	60		2	2	×	P	S・K	
12	18(1)	624(8)		4 (0.6)	33 (5.3)	1	1(1)		3	1		2	3(3)	10745	2705	1人あたり 80	121	44	△	K	E	S		
13	6	163	1 (0.6)	3 (1.8)	11 (6.7)				2		1	1	2			1人あたり 50				×	P			
14	8	129		3 (2.3)	17 (13.2)				1				2(1)			1人あたり 70	6		×	E	T	S・K		
15	8(1)	240(7)		7 (2.9)	15 (6.3)	1			2			1	2	50000	6960	5830	15		5		×	S・K	S	P
16	8	250	8 (3.2)	15 (10.0)	125 (50.0)							1	2(1)			3927	60		231	74	×			
17	6	184	3 (1.5)	4 (2.2)	36 (19.6)				1	1		1	2(2)		6400	4300	1人あたり 55			△	K	S	P	
18	6	92	4 (4.3)		7 (7.4)							1	3(2)		6年 3810	1人あたり 50				×	S・K			
19	6	97		3 (3.1)	13 (13.4)								3(3)		2550	1274	65		27	9	△	S	K	E
20	7	225	5 (2.2)	5 (2.2)	16 (7.1)			1	1			1	3(1)				70	80	52	41	×	T	P	
21	7	226		5 (2.2)	20 (8.8)					1		1	2(1)		4600	3800	100				×			
22	4	53		6 (11.3)	6 (11.3)							1	2(2)		5326	1人あたり 70		25		×	ミルク給食			
23	11	205	29 (14.2)	11 (5.4)	26 (12.7)				1			1	1(1)		4800	2300	1人あたり 100		192	○	S・K	T	K	
24	2	37		1 (3.0)	11 (27.0)	1						1	1		4000	2000	100	130			×	P		
25	6	199					1					1	1								×	ミルク給食		
26	6	161		15 (9.3)	15 (9.3)					1			2(2)		6年 3740	60	80	5	3	×				
27	5	86	10 (11.6)	12 (14.0)	11 (12.8)					1		1	2(2)		3500	2823	50	20			×			
備考	(内)数字は特殊学級児童数を示す。	(内)数字は児童数を示す。	(内)数字は児童数を示す。	(内)数字は児童数を示す。	(内)数字は児童数を示す。	(内)数字は養護教諭数を示す。							(内)数字は校医の数、42年度予算、特殊教育費として別掲に計上しない学校もある。10、12。			左、長子 右、次子			○は有 △は検討中 ×は無し	E…栄養度 S…原材料の鮮度 K…価格 T…調理管理 S…好ききりの矯正 P…パンの味				

● 1～5, 県庁所在地の中心校、6～12, 人口5万程度の鉄道沿線小都市校、13～19, 山間の僻地校、20～27, 離島振

● ここに集約したものは、調査項目のすべてではない。考察の対象として問題視されるものを整理した

● 表中、空欄は 0 あるいは無答である。

「に関する基本調査」

②①				②②				②③				②④		②⑤	②⑥	調査事項
う 歯 治 療 状 況				登下校時の交通事故件数	最近1週間の校内における事故児童数			校区内遊び場の状況				地域社会福祉協議会が、最近とりあげた教育に関する問題	懇談を要する父兄の来校が少ないという傾向の有無	児童の福祉部門を扱う専門職員の存在について	調査事項	
う歯のない児童	う歯保有児童	治療を終えた児童	治療完了率		主として、治療が計画どおり進められていない理由。	内科的	外科的	計	現 有	単 位 面 積	設置希望数					設置に対する地域福祉協会の働きかけ
24	487	62	12.7	高学年帰宅おとし、よほど苦痛がないと治療せず。夏休みを利用して治療をすすめる。	1	21	44	65	3	500	2	×				1
19	456	279	61.2		1(4)	8	36	44	1	50	2	○		○		2
39	326	178	54.0	治療に力を入れている。	(4)	15	1	16	1	1000	5	○		○	×	3
97	1335	92	6.8	親の無関心学校としても反省。	4(2)	21	166	187	6		10	○	児童福祉司が各町区にいてたえず生活状態について調査活動している。	○	○	4
74	326	42	13.0	夏休みにすすめる。	2(5)	3	58	61	2	500	3	×	交 通 安 全	×	○	5
38	647	73	11.3	う歯治療は学校として計画どおり実施している。		4	30	34	5	1000	5	×		○	○	6
30	210	0	0	夏休みにすすめる。	(2)	1	8	9			2	×	交通安全（事故防止）	×	○	7
51	316	18	5.7	夏休みにすすめる。		4	16	20	4	925	7	×	青少年の健全育成（日かげの子をなくする）。	×	○	8
13	272	29	11.0	家庭、関心がうすい。	(3)	2		2			2	×	安全を守る。 明るい社会。	○	○	9
74	834	60	6.2	夏休みにとくれい。	1	31	57	88						×	○	10
26	91	62	68.1	治療カード配布、PTA会合で啓蒙。	1	4	4	8			2	×		○	×	11
259	357	123	34.3	医者が多い。夏季にするもの多い。	(3)	7	5	12			5	×		○	○	12
31	132	77	58.3	家庭と医師がはなれているので不便。					×	3	20	3	○		○	13
7	122	16	13.0		(2)	6		6							○	14
147	86	59	69.0	低学年ほど熱心。受けもちの関心度による。	(1)				×			×		○	×	15
8	222	3	1.4	校区から26kmに歯医者あり、交通費と時間が治療を許さない。		1	1	2	7	200		×		○	○	16
41	143			へき地、医師まで8km、バス代と時間的に治療困難。		1	7	8	1	3500	1	×	1. 不良化防止。 2. 交通安全教育	○	○	17
7	85	4	4.7	医師まで約1時間のため通院もなかなかむずかしい。		8	9	17				×	水泳の事故防止	○	○	18
17	80			治療困難、医師まで徒歩で10時間、トラック便乗で3時間。夏、赤十字治療班1回くるのみ。					×		4	×	家庭における遊びの指導。 部落子ども会の育成。 非行防止の対策。 教育相談の積極的方策。	○	○	19
166	59	38	64.0	治りよう表をつくり、競争で治療させている。	(2)	1	1	2	2	200	1	×		○	○	20
6	216	4	1.9	辺地、離島のため治療は本土までいかないとできない。	(2)	8	2	10						○	×	21
4	48	1	2.1	交通不便(船便1日3回)治療は平日～1日ばかり。貧困多し。歯が痛くなければという気持ちもある。	(1)				×		3	×		○	○	22
4	201			孤島のため専門医の治療を受けるのが困難。	(1)	14		14			3	×		○	○	23
2	35	35	100.0	離島、僻地のため治療のための宿泊費・交通費などかさばる。					2	75		×	家庭教育学級の設立。	○	○	24
				未だ検診せず、歯科医なし。全員う歯保有者。		9	17	26			5			○	○	25
5	159	12	8.0	医師まで海上25km、船便1日1～2回。集団治療も夏休みには1回だけ。父兄は医師に不満をもつ。		3	3	6			3	×		○	×	26
				交通不便のため、行なわれていない。					×		3	×		○	○	27
校名1,2,3,4,6,10等には、調査児童数と、在籍児童数との間にズレがある。				×印があるのは、養護職員不在校。 <div></div> は、治療が計画どおりすすめられている学校。				41年度(1)内数字は通学路要安全対策場所。	42年6月5日より6月10日までの間 ×印…養護職員不在数			面積は平方メートル	○は有り ×は無し	○は有り ×は無し ○は認めない。 ×は認めない。	備考	

興法の適用を受けている離島辺地校

